

令和元年度

事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学

令和元年度 事業報告

I 主要な取組み

第3期中期計画期間の1年目として、福井の持続可能性を支える大学を目指し、創造農学科の創設や県民・地域とのネットワーク強化等、地域をリードする大学運営を行った。

教育、研究、地域貢献等それぞれの分野で取り組んだ主な事項は以下のとおりである。

1 新学部・新学科の創設

令和2年4月、生物資源学部に新たに「創造農学科」を開設し27名が入学したほか、水産増養殖を学ぶ新学科の開設に向け、カリキュラム素案作成や施設整備にかかる予算確保等を行った。

- ・ 創造農学科の開設に向け、あわらキャンパスの整備や広報活動等を行い、入学定員25名を上回る27名が入学した。
- ・ 水産増養殖を学ぶ新学科のカリキュラム素案作成や、施設整備に向けた検討や整備にかかる予算確保等を行った。
- ・ 古生物関連学部の設置に関する有識者会議を開催し、教育研究や定員等について協議を行った。

2 教育

[教育の内容、教育実施体制の強化]

各学部においてフィールドワーク等を積極的に実施したほか、「特任講師」制度を創設する等、「福井県全土すべてがキャンパス、県民すべてが先生」を目指した教育を展開した。

- ・ 永平寺町高齢者等との交流を通じ地域の健康課題について考えるフィールドワーク等、各学部で積極的なアクティブラーニング授業を実施した。
- ・ 実務家が講師となり実務教育を担う「特任講師」制度を新設し、令和2年度からの創造農学科での実践指導に当たる講師の採用選考を行った。
- ・ 経済学部生がこれまでの学びを生かすとともに県大生の食生活をサポートするため、学内におにぎり屋台を出店し、PR活動や場所提供等、大学も支援を行った。

[多様な学生の受入れ]

創造農学科において総合型選抜や面接試験を実施したほか、海洋生物資源学部・看護福祉学部でも導入を決定する等、人物評価を重視した入試制度への改善を進めた。

- ・ 令和3年度入学者選抜において、海洋生物資源学部での総合型選抜の導入を決定したほか、看護学科一般選抜での面接試験の導入を決定した。
- ・ 創造農学科において、本学初となる総合型選抜を導入したほか、一般選抜で面接試験を実施した。
- ・ 外国人留学生の確保に向け、留学生が参加する進学説明会での個別相談会の実施や日本語学校へのPR活動を実施した。

[学生への支援]

県内企業経営者等を招いたキャリア教育や内定者等による就活体験報告会の開催等、幅広いキャリア支援により 98.4%の高い就職率を維持したほか、手厚い学生支援等により卒業生満足度 90%を達成した。

- ・ 県内企業経営者等を招いたキャリア教育の講義を実施したほか、2月に195社が参加する合同企業面談会を開催した。
- ・ 約90社への企業訪問により県大をPRしたほか、採用選考状況や募集情報等の収集を実施した。
- ・ 企業で働く県大OB・OGを招いた懇談会を開催し3年生が約50名参加したほか、民間企業や公務員に内定した4年生の就職活動体験報告会を開催し約140名が参加した。

3 研究

大学発ベンチャー企業設立支援制度を創設し1社の設立を支援したほか、各学部等で研究を推進し、積極的に研究成果を記者発表する等、県大の研究成果をPRした。

- ・ 大学発ベンチャー企業設立支援制度を創設し、1社の設立を支援する等、外部資金による先端的研究を推進する環境を整備した。
- ・ 日本初となるハイブリッド小麦の開発や最も原始的な新属新種の鳥類化石の発見等、各学部等で先端的研究や地域課題解決につながる研究を進めた。

4 地域貢献

聴講生制度等の広報・周知や公開講座の充実を進めたほか、県内農業関係者と「ふくいの農力アップ！ネットワーク」を設立等、県民の学び、県民・地域とのつながりを強化する活動を展開した。

- ・ 創造農学科での学びを体感する講座や福井の歴史偉人や地場産業を学ぶ講座等、新学部・新学科や福井をテーマにした13の特別企画講座を開講した。
- ・ 地域連携本部と県内企業等で「ふくい環境配慮型社会研究会」を設立したほか、創造農学科が中心となり自治体やJA、農家等が参加する「ふくいの農力アップ！ネットワーク」を設立した。
- ・ 創造農学科開設に伴い、あわら市と包括協定を、かみなか農楽舎・若狭町と人材育成協定を締結した。

5 国際化

新たに3つの大学と学術交流協定を締結し交換留学等を実施したほか、海外留学の助成制度を拡充する等、学生の留学機会の増進を図った。

- ・ 新たに浙江工商大学（中国）、チチェスターカレッジ（イギリス）、トロント大学（カナダ）と学術交流協定を締結し、既存協定校を含め学生8名を派遣するとともに、新たな交換留学生を23名受入れた。
- ・ ゼミ等が海外で行う研究活動にかかる経費や、院生の海外学会参加にかかる経費に対する経済的助成を30人に行った。

- ・新たに、ボランティア活動等、海外で自主的研修を対象とした助成制度を創設し、5人に助成を行った。

6 情報発信

創造農学科の開設にあわせ、県内外高校への訪問や大学案内、大学広報誌、HP等によるPRを実施したほか、UIデザインを制作し県大のブランド化を推進した。

- ・本学志願者の多い愛知県等の高校を訪問し創造農学科のPR活動を行ったほか、民間の大学情報サイトに各学部学科等の教育研究内容を掲載した。
- ・これまでの学章や大学ロゴ等を再整理した県大UIデザインを制作し、統一的なルールに従って使用を進めた。

7 業務運営

令和3年度からのプロパー職員採用に向け採用活動準備等を進めたほか、計画的・効率的な予算執行に努めた。

- ・令和3年度からのプロパー職員2名の採用を決定し、採用活動に向け準備を進めた。
- ・財政運営面において、運営交付金が毎年削減される傾向の中、効率的な執行と経費削減、財源の確保に努めた。

II 主な達成指標の状況 ※（ ）は目標値

・ 県内出身者の入学割合（令和元年度入学）	53.6%（50.0%）
・ 県内への就職割合	43.9%（50.0%）
・ 外国人留学生割合	1.8%（3.0%）
・ 教員一人当たり著書数	0.3件（0.5件）
論文・特許出願数	1.2件（1.5件）
・ 県内自治体・企業等との共同研究・受託研究件数	17件（30件）
・ 学生の海外留学割合	14.9%（20.0%）

決 算 報 告 書

(収入の部)

〔単位：円〕

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
運営費交付金	2,507,386,000	2,546,935,014	39,549,014	
施設整備費等補助金等	150,744,000	141,885,977	△ 8,858,023	
授業料、入学科および入学検定料収入	1,058,810,000	1,054,402,375	△ 4,407,625	
雑収入	72,590,000	67,568,318	△ 5,021,682	
受託研究等研究収入および寄附金収入等	95,390,000	44,534,376	△ 50,855,624	
目的積立金取崩	117,612,000	131,499,500	13,887,500	
収 入 合 計	4,002,532,000	3,986,825,560	△ 15,706,440	

(支出の部)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
教育研究経費	857,319,000	787,041,125	70,277,875	
一般管理費	713,203,000	761,833,199	△ 48,630,199	
人件費	2,185,876,000	2,129,960,213	55,915,787	
施設整備費等	150,744,000	141,933,286	8,810,714	
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	95,390,000	53,123,276	42,266,724	
支 出 合 計	4,002,532,000	3,873,891,099	128,640,901	
収 支 差 額	0	112,934,461	112,934,461	

貸借対照表

(令和2年3月31日)

[単位:円]

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,949,760,404	
建物	4,533,669,495		
減価償却累計額	▲ 2,059,530,906	2,474,138,589	
構築物	148,966,490		
減価償却累計額	▲ 125,530,286	23,436,204	
機械装置	158,698,227		
減価償却累計額	▲ 106,742,928	51,955,299	
工具器具備品	2,378,789,981		
減価償却累計額	▲ 1,784,988,779	593,801,202	
図書		2,005,768,578	
美術品・收藏品		12,080,000	
船舶	13,141,275		
減価償却累計額	▲ 11,431,811	1,709,464	
車両運搬具	35,215,450		
減価償却累計額	▲ 15,693,301	19,522,149	
建設仮勘定		21,179,960	
有形固定資産合計		10,153,351,849	
2 無形固定資産			
特許権		11,041,328	
ソフトウェア		226,624,735	
電話加入権		1,398,600	
その他の無形固定資産		48,629	
無形固定資産合計		239,113,292	
3 投資その他の資産			
リサイクル預託金		123,430	
投資その他の資産合計		123,430	
固定資産合計		10,392,588,571	
II 流動資産			
現金および預金		1,432,401,030	
未収入学生納付金収入		6,204,000	
未収入金		152,564,777	
たな卸資産		612,093	
流動資産合計		1,591,781,900	
資産合計		11,984,370,471	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	863,589,216		
資産見返補助金等	239,876,916		
資産見返寄附金	100,510,616		
建設仮勘定見返運営費交付金	21,179,960		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,120,227		
資産見返物品受贈額	1,559,613,183	2,791,890,118	
長期リース債務		215,494,157	
固定負債合計		3,007,384,275	
II 流動負債			
運営費交付金債務	31,985,757		
寄附金債務	68,556,772		
前受受託研究費	14,995,639		
前受共同研究費	3,774,369		
預り科学研究費補助金等	23,502,921		
預り金	27,823,638		
未払金	539,079,852		
短期リース債務	104,398,040		
未払消費税等	1,346,700		
流動負債合計		815,463,688	
負債合計		3,822,847,963	
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		8,493,209,404	
資本金合計		8,493,209,404	
II 資本剰余金			
資本剰余金	894,855,921		
損益外減価償却累計額	▲ 1,956,402,513		
資本剰余金合計		▲ 1,061,546,592	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	647,525,563		
当期末処分利益	82,334,133		
(うち当期総利益 82,334,133)			
利益剰余金合計		729,859,696	
純資産合計		8,161,522,508	
負債純資産合計		11,984,370,471	

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[単位:円]

経常費用		
業務費		
教育経費	306,652,399	
研究経費	444,800,702	
教育研究支援経費	317,285,023	
受託研究費	12,074,053	
共同研究費	11,098,417	
受託事業費	900,000	
役員人件費	62,822,219	
教員人件費	1,672,785,315	
職員人件費	398,113,751	
	3,226,531,879	
一般管理費		411,741,445
財務費用		
支払利息		7,532,399
経常費用合計		3,645,805,723
経常収益		
運営費交付金収益		2,481,747,199
授業料収益		826,651,810
入学金収益		108,588,800
検定料収益		42,400,600
受託研究収益		
国または地方公共団体	3,535,815	
その他の団体	8,122,818	
	11,658,633	
共同研究収益		
国または地方公共団体	200,001	
その他の団体	11,459,605	
	11,659,606	
受託事業等収益		
国または地方公共団体	900,000	
	900,000	
補助金等収益		19,133,364
寄附金収益		17,751,048
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	99,325,416	
資産見返補助金等戻入	22,911,131	
資産見返寄附金戻入	8,847,180	
資産見返物品受贈額戻入	6,277,874	
特許等仮勘定見返運営費交付金等戻入	444,232	
	137,805,833	
財務収益		
受取利息	14,505	
	14,505	
雑益		
財産貸付料収入	34,288,572	
講習料収入	90,000	
物品等売払収入	196,576	
科学研究費補助金等間接経費	18,150,000	
その他	14,828,611	
	67,553,759	
経常収益合計		3,725,865,157
経常利益		80,059,434
臨時損失		
臨時損失		
固定資産除却損		7
		7
臨時利益		
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		3
資産見返運営費交付金等戻入		3
		6
当期純利益		80,059,433
目的積立金取崩額		2,274,700
当期総利益		82,334,133

利益の処分に関する書類

[単位：円]

I	当期未処分利益	82,334,133	
	当期総利益	82,334,133	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	82,334,133	82,334,133

監査報告書

令和2年6月22日

公立大学法人福井県立大学
理事長 山田 賢一 殿

公立大学法人福井県立大学

監事 寺尾 明泰



監事 寺田 直樹



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人福井県立大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第13期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

私ども監事は、理事会に出席し、役員（監事を除く、以下同じ。）の職務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務の状況を調査した。

また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書、ならびに事業報告書および決算報告書につき検討を加えた。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 当法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に行われているものと認める。
- (6) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他当法人の業務の適正を確保するための体制の整備および運用は、適正であるものと認める。
- (7) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められない。

以上